

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月15日

上場会社名	アクセリア株式会社	上場取引所	東
コード番号	271A	URL	https://www.accelia.net/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	牧野 顕道
問合せ先責任者	(役職名) 取締役CF0	(氏名)	高橋 裕次
定時株主総会開催予定日	2026年6月29日	配当支払開始予定日	-
発行者情報提出予定日	2026年6月29日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,221	6.0	△ 57	-	△ 58	-	△ 60	-
2025年3月期	1,152	△ 3.0	0	△ 99.5	5	△ 82.6	0	△ 99.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△ 88.50	-	△ 14.9	△ 8.0	△ 4.7
2025年3月期	0.10	0.10	0.0	0.6	0.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(注) 1. 2024年8月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	687	375	54.6	546.04
2025年3月期	789	439	55.7	639.53

(参考) 自己資本 2026年3月期 375百万円 2025年3月期 439百万円

(注) 2024年8月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△ 33	△ 14	△ 35	333
2025年3月期	△ 33	△ 31	0	416

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	5.00	5.00	3	5,000.0	0.8
2026年3月期	-	0.00	0.00	-	-	-
2027年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-

3. 2027年3月期の業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,414	15.8	△ 46	-	△ 53	-	△ 53	-	△ 78.49

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	834,000株	2025年3月期	834,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	146,500株	2025年3月期	146,500株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	687,500株	2025年3月期	687,500株

(注) 2024年8月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(1株当たり情報の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2025年4月1日～2026年3月31日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資、DX投資が底堅く推移したものの、物価上昇の影響により個人消費の回復は限定的となり、景気は緩やかな回復にとどまりました。

世界経済においては、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりに加え、金融政策の影響等もあり、先行き不透明な状況が継続いたしました。また、為替市場においては円安基調が継続し、輸入コストの上昇を通じて企業収益に影響を与える状況となりました。

このような経済環境のもと、当社におきましては、前事業年度にTOKYO PRO Market市場へ上場したことを契機として、上場企業としてのガバナンス強化および経営基盤の整備を進めるとともに、事業構造の見直しおよび収益性の改善に取り組んでまいりました。

当社の主力事業であるCDNサービスにおきましては、動画配信やクラウドサービス、生成AI関連サービスの拡大を背景にインターネットトラフィックは増加基調で推移し、市場は引き続き成長しております。

このような環境の中、Cloudflare社が提供するCDNサービスに当社エンジニアによる運用サポートを付帯するCDNサービスである「Solution-CDN」は順調に成長したものの、当社が開発提供するCDNサービス「DuraSite-Edge」の販売不振、最重要得意先の期中解約や減額を挽回できず、原価率の上昇などにより、利益が大幅に減少する要因となりました。

一方で、前事業年度から続く円安により、Cloudflareサービス利用料やその他クラウドサービスの仕入れコストは当社の収益を圧迫し続けております。

これに対応するため配信関係のコスト削減やの価格見直しに着手しており、今後も継続して取り組んでまいります。

SI事業におきましては、大口得意先でのシステムエンジニアリングサービス終了や、新規受託開発案件獲得不振はあったものの、セキュリティ事業の既存得意先から大型受託開発案件を獲得できたことで、前期と同規模の業績を維持いたしました。

また、TempGazerなどの農業向けIoTデバイスの開発と技術特許の取得、学習から実務参画へのリードタイム短縮などの教育体制の刷新にも取り組みました。

今後は、プログラミングスキルに留まらず、AI等の開発支援ツールや最新スタックを能動的に活用するプロジェクトで得た知見を組織へと還元し、開発効率の向上と新規サービス創出に注力してまいります。

セキュリティ事業では、新たな人材を確保し体制強化、外部資格取得を図りつつ、既存得意先のIPA中核人材育成プログラム案件の継続受注など収益基盤の確保はできたものの業績は伸び悩みました。

今後は、Cloudflare SASE関連売上の拡大に向けて、更なる体制の強化と新サービス開発に注力してまいります。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高1,221,171千円(前年同期比6.0%増)、営業損失は57,221千円(前期は営業利益140千円)、経常損失は58,896千円(前期は経常利益5,063千円)、当期純損失は60,836千円(前期は当期純利益66千円)となりました。

期初計画に対しては、売上、利益面ともに計画を大幅に下回り、極めて厳しい結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末より94,236千円減少し594,255千円となりました。これは主に前払費用で46,263千円増加したものの、現金及び預金で83,297千円、売掛金で56,677千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末より7,913千円減少し93,497千円となりました。これは主に固定資産全体で減価償却が進んだことで24,727千円の減少があったものの、負荷分散サービス用設備等の購入等で工具、器具及び備品が14,485千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末より102,150千円減少し687,753千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末より4,797千円減少し167,416千円となりました。これは主に未払金で12,899千円、1年内返済予定の長期借入金で5,015千円増加したものの、買掛金で21,253千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末より33,079千円減少し144,934千円となりました。これは主に退職給付引当金が3,591千円増加したものの、長期借入金で36,841千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末より37,876千円減少し312,351千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末より64,273千円減少し375,401千円となりました。これは当期純損失の計上による60,836千円の減少と、配当金の支払額3,437千円の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より83,297千円減少し、333,655千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は、33,566千円となりました。これは主に売上債権の増減額56,677千円の減少、減価償却費で24,727千円による収入があったものの、前払費用の増減額46,292千円の増加による支出等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、14,484千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14,485千円による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、35,246千円となりました。これは主に長期借入による収入50,000千円の収入があるものの、長期借入金の返済による支出81,826千円、配当金の支払額3,437千円の支出等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復が継続することが期待される一方で、世界経済の動向や地政学的リスク、為替および物価の変動など、不確実性の高い状況が続くものと見込まれます。

当社を取り巻く事業環境においては、「クラウド化の進展」「インターネットトラフィックの増加」「CDNおよびエッジコンピューティングの高度化」「サイバーセキュリティ需要の拡大」「生成AIの更なる進化」といった中長期的な成長要因が継続するものと認識しております。

このような環境のもと、当社は「収益構造の再構築（ストック型ビジネスの拡大）」「パートナー連携強化による販売チャネルの拡大」「ソリューション営業への転換による付加価値向上」「技術基盤およびサービス品質の強化」「ガバナンスおよびコンプライアンス体制の高度化」などの施策を重点的に推進してまいります。

これらの取り組みにより、収益力の改善と持続的な成長の実現を図ってまいります。

これらの結果、翌事業年度（2027年3月期）の業績につきましては、売上高1,414,365千円（前期は売上高1,221,171千円）、営業損失46,410千円（前期は営業損失57,221千円）、経常損失53,435千円（前期は経常損失は58,896千円）、当期純損失53,965千円（前期は当期純損失は60,836千円）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	416,953	333,655
売掛金	222,816	166,139
リース投資資産	3,333	1,731
仕掛品	4,230	1,305
前払費用	38,742	85,005
その他	2,415	6,417
流動資産合計	688,492	594,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,933	20,933
減価償却累計額	△ 12,868	△ 14,840
建物（純額）	8,065	6,093
工具、器具及び備品	419,730	433,976
減価償却累計額	△ 374,629	△ 393,539
工具、器具及び備品（純額）	45,101	40,436
有形固定資産合計	53,166	46,530
無形固定資産		
ソフトウェア	15,419	11,760
その他	87	87
無形固定資産合計	15,506	11,848
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	7,877	14,129
繰延税金資産	3,871	-
敷金及び保証金	20,979	20,978
投資その他の資産合計	32,737	35,118
固定資産合計	101,411	93,497
資産合計	789,903	687,753

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,489	41,236
1年内返済予定の長期借入金	74,329	79,344
未払金	17,471	30,370
未払費用	3,340	4,388
前受金	10,538	8,087
その他	4,045	3,990
流動負債合計	172,213	167,416
固定負債		
長期借入金	130,280	93,439
退職給付引当金	47,734	51,325
繰延税金負債	-	170
固定負債合計	178,014	144,934
負債合計	350,228	312,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	239,611	239,611
資本剰余金合計	239,611	239,611
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	188,474	124,200
利益剰余金合計	188,474	124,200
自己株式	△ 88,410	△ 88,410
株主資本合計	439,675	375,401
純資産合計	439,675	375,401
負債純資産合計	789,903	687,753

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,152,315	1,221,171
売上原価	819,925	939,528
売上総利益	332,390	281,642
販売費及び一般管理費	332,249	338,864
営業利益又は営業損失(△)	140	△ 57,221
営業外収益		
受取利息	136	370
補助金収入	9,345	-
受取奨励金	-	542
還付加算金	-	13
雑収入	10	29
営業外収益合計	9,492	956
営業外費用		
支払利息	1,567	2,561
株式上場費用	3,000	-
雑損失	2	69
営業外費用合計	4,570	2,630
経常利益又は経常損失(△)	5,063	△ 58,896
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	52
特別損失合計	0	52
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	5,063	△ 58,949
法人税、住民税及び事業税	4,135	△ 2,153
法人税等調整額	861	4,041
法人税等合計	4,996	1,887
当期純利益又は当期純損失(△)	66	△ 60,836

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	100,000	239,611	239,611	195,282	195,282	△ 88,410	446,483	446,483
当期変動額								
剰余金の配当				△ 6,875	△ 6,875		△ 6,875	△ 6,875
当期純利益				66	66		66	66
当期変動額合計	-	-	-	△ 6,808	△ 6,808	-	△ 6,808	△ 6,808
当期末残高	100,000	239,611	239,611	188,474	188,474	△ 88,410	439,675	439,675

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	100,000	239,611	239,611	188,474	188,474	△ 88,410	439,675	439,675
当期変動額								
剰余金の配当				△ 3,437	△ 3,437		△ 3,437	△ 3,437
当期純損失(△)				△ 60,836	△ 60,836		△ 60,836	△ 60,836
当期変動額合計	-	-	-	△ 64,273	△ 64,273	-	△ 64,273	△ 64,273
当期末残高	100,000	239,611	239,611	124,200	124,200	△ 88,410	375,401	375,401

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	5,063	△ 58,949
減価償却費	24,499	24,727
固定資産除却損	0	52
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,562	3,591
受取利息	△ 136	△ 370
支払利息	1,567	2,561
固定資産売却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 58,099	56,677
リース投資資産の増減額 (△は増加)	1,316	1,602
前払費用の増減額 (△は増加)	1,467	△ 46,292
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,797	2,925
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,692	△ 21,253
未払金の増減額 (△は減少)	△ 17,008	12,890
その他	△ 1,727	△ 9,811
小計	△ 13,601	△ 31,648
利息の受取額	136	370
利息の支払額	△ 1,633	△ 2,523
法人税等の還付額	-	2,494
法人税等の支払額	△ 18,169	△ 2,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,267	△ 33,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 16,603	△ 14,485
無形固定資産の取得による支出	△ 14,409	-
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,012	△ 14,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△ 92,157	△ 81,826
配当金の支払額	△ 6,875	△ 3,437
その他	-	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	968	△ 35,246
現金及び現金同等物の増減額	△ 63,312	△ 83,297
現金及び現金同等物の期首残高	480,266	416,953
現金及び現金同等物の期末残高	416,953	333,655

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)
当社は、CDN事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	639.53円	546.04円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	0.10円	△ 88.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0.10円	-

- (注) 1. 2024年8月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	66	△ 60,836
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	66	△ 60,836
普通株式の期中平均株式数 (株)	687,500	687,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	9,177	-
(うち新株予約権 (株))	(9,177)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第13回新株予約権 (株式の数56,200株)	第13回新株予約権 (株式の数54,800株) 第14回新株予約権 (株式の数5,200株)

(重要な後発事象の注記)
該当事項はありません。